

東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

TEL: 03-5395-3165

FAX: 03-3946-6823



東京社保協

検索



～新年にあたって～ 今年も参議院選挙の年

先の安倍、菅政権の暴政と、新型コロナウイルス感染症に対する無策、愚策は際立っていました。

安倍政権では、秘密保護法、共謀罪、安保法制など国民の監視を強め、戦争の危険を増加する法律を次々と強行成立させました。一方、森友・加計・桜事件に象徴されるように身内、取り巻きに対する利益誘導は法を犯してまで行われました。菅政権でも、日本学術会議問題では慣行をやぶり堂々と学問の自治を踏みにじる一方、その陰で総務省幹部らを息子の所属する会社が接待していた事件で象徴されるように公正な行政をゆがめる行為をしていました。

この墮落は官僚にも及んでいます。森友事件では、財務省幹部らが率先し、公文書を改竄したことが明らかになっています。さらにこの公務員としてあるまじき行為に関わった全員がその後出世しているのですから自浄作用には期待できないところまで来ています。財務省だけではありません、2年前には厚労省による毎月勤労統計の不正、つい先日には国交省による建設工事受注動態統計の不正など国の基幹統計を構成する重要な統計の信頼性が揺らいでいます。もはや日本は3等国といわなければならない状態です。

一方、経済も安倍元首相のご自慢のアベノミクスも成功したとのことですが、増えたというGDPも計算法も途中でかえて水増ししたり、先の基幹統計の一部を水増ししたりして実際GDPがいくら増えたのか評価困難になっています。また経済の好調さの表れとする株価の高騰も日銀やGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)など公的資金による株の買い支えでかろうじて保っているという危うい状態です。大企業の内部留保は500兆円にも届こうとしている一方で実質賃金はここ20年で先進国の中で唯一上がっておらず、一人当たりの名目GDPは何と世界30位(2020年推計値)と低下

しています。国民の格差は広がるばかりです。

以前から、権謀術数により強固な体制を維持してきた安倍・菅政権ですが、学問や歴史を軽視してきたつけがまわり、新型コロナウイルス感染症という自然の脅威に対してはなすすべも無く、アベノマスクに始まって数多くの愚策を繰り返し、国民に多くの犠牲者を出していることは周知のとおりです。

現岸田政権も基本的には前政権を踏襲しており、口では改革といいながら、財務省公文書改竄事件の犠牲者の妻、赤木さんの訴えを認諾といういわば禁じ手で幕引きをはかったことからすると本質的には大きな変化は期待できないでしょう。さらに現政権は前政権よりも憲法改正には意欲的という危険も孕んでいます。

このような政府を続けさせておくと、我が国はますます劣化が進み、苦しむ国民が益々増えるのは目に見えています。何とかして政権を交代する必要がありますがその前段階として、政府の暴走を一刻も早く止めなければなりません。

今年も参議院選挙の年です。先の総選挙では残念なことに維新を除く野党勢力が延びることはありませんでした。しかし野党共闘は一見失敗したように見えますが、野党共闘により甘利明氏や石原信晃氏など与党幹部を野党統一候補が破っています。失敗したのではなく徹底できなかったというのが正当な評価でしょう。

長く続きすぎ、腐敗した自公政権の暴走の歯止めになるよう参議院選挙に向けて野党共闘を更に進化させ共に頑張っていきたいと思えます。

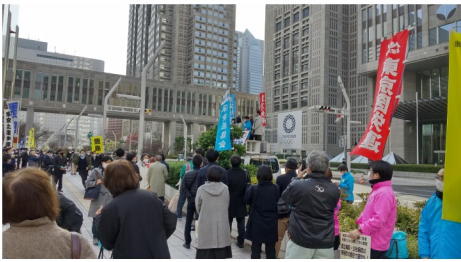


学習会で講演する吉田会長

東京社会保障推進協議会

会長 吉田 章

都立・公社病院の独法化中止へ さらに世論と運動を広げよう！



12月10日、都議会包囲大行動に300名を超える人々が参加しました。この日は私たちが

取り組み、67,818筆を添えて提出した「都立・公社病院独法化中止」請願が厚生委員会で審議される日で、その採択を求めての行動となりました。

署名呼びかけ人の宇都宮健児弁護士、本田宏医師も駆けつけ、請願紹介の原のり子都議が共に頑張る決意を述べ、上田令子都議から連帯のメッセージが寄せられました。各団体から運動の取り組み状況や都立病院現場からの報告がされ、参加者全員で「都民医療を後退させる独法化はやめろ！」とシュプレヒコールを行いました。


13時から開かれた厚生委員会では、都から新たに作る地方独立行政法人の「中期目標」が報告され、請願も含めて審議が行われました。都は同じ答弁を繰り返すばかりで「都民の医療、いのちに照らしてなぜ病院を独法化するのか？」の問いに納得できる答弁はありませんでした。請願は、日本共産党

と上田議員の賛成起立少数で不採択となり、私たちの願いは、何ら道理ある説明もされないままに踏みこたえられました。

12月13日には、前回同様に上田、漢人都議（無）、日本共産党都議全員の21名が紹介議員に名を連ねた、「都立病院を廃止するな！」の請願を1回目として438筆の署名とともに提出しました。署名の取り組み期間が2月の都議会開会までと短いですが、チラシやパンフレットも一緒に活用して、「都立・公社病院は都の直営でこそ役割を果たせる」の世論と運動をいっそう広げましょう。

12月17日には、都が独法化手続きを淡々と進めていることから、改めて小池都知事に独法化を中止すべきと申し入れ、黒沼副知事が対応しました。





都立病院を廃止するな！
署名の最終集約は1月末

署名は、2月2日までに事務局へ届けてください。2月4日に都議会へ最終提出します。

各地域・団体の取り組み

都立広尾病院の独法化中止を 近隣3区議会へ請願提出

都立広尾病院を利用する患者が多い近隣3区に、「都立病院の独法化中止」を求める請願・陳情を各地元団体が提出し、審議が行われました。

港区議会

港区議会では9月16日の保健福祉常任委員会で「東京都に來年度内の都立広尾病院の地方独立行政法人化を中止することを求める意見書提出を求める請願」が審議され、20名を超える傍聴者が見守る中、請願者が請願について補足説明を行い、委員からの質問に答えました。どの会派も広尾病院の果たしている役割を評価している、区民に不利益がない

ようにと言いつつも、独法化は国が進めてきた政策、良い結果になったところもある（公明）、独法化は必要（都



傍聴席が一杯になった港区議会委員会室

ファ）、コロナ禍だからこそスピード感をもって実施する必要がある（自民）などと理由を述べ、願意に添えないと発言しました。みなと政策会議と共産党は、医療は社会的資本であり独立採算ではない、独法にはそぐわないと請願採択を主張しました。

本会議では34名中、みなと政策会議、日本共産

党、一人会派が採択に賛成しましたが、3票差で請願は不採択となりました。

＜広尾病院を守る会 窪田(東京社保協)＞

渋谷区議会

渋谷区議会への請願は10月4日、共産党区議3名の紹介議員で提出。渋谷区は紹介議員が各委員会で請願の補足説明を行うことになっており、総務委員会で、共産党の牛尾議員が説明を行いました。

「コロナ禍で東京都が最優先すべきは都民の生命を守ることであり、コロナ病床の約3割2千床を受入れ、コロナ医療の先頭に立つ都立・公社病院の地方独立行政法人化はいったん停止し、今強行に進めるべきではない」と請願賛成意見を述べましたが、総務委員会では不採択となり、本会議でも日本共産党4名、立憲民主党3名、令和渋谷2名、無所属1名が請願に賛成しましたが、自民・公明・区長会派の笑顔渋谷などの反対で不採択となりました。

＜渋谷社保協 金井さんより＞

目黒区議会

11月2日、目黒社保協は目黒区議会議長あてに「東京都に都立病院の独立行政法人化を推進することの中止を求める意見書の提出」を求める陳情を申請しました。

11月29日、生活福祉委員会で審議され、各委員の質問に区側は「法人化してもサービスを低下させない」「都の交付金は存続させるので、経営危機を招かない」など都の考えを披瀝しました。この結果、陳情に賛成した政党は日本共産党のみ、自民党・公明党・無所属議員で否決されました。

＜目黒社保協 飯尾さんより＞

2つの署名に取り組んでいます 西東京社保協

西東京社保協では、「75歳以上の高齢者に対する医療費窓口負担2倍化の中止を国に求める署名」と「西東京市に国民健康保険『均等割』半減を中学3年まで拡大を求める署名」に取り組んでいます。

「社会保障」誌をご購読ください



- 定期購読(年6回)
3,000円+税(送料別)
1部500円+税(送料別)
- 申込みは中央社保協ホームページ
もしくは下記東京社保協へ
Tel 03-5395-3165
Fax 03-3946-6823

これまでに合わせて約350筆が集まっています。訴えたところではどこも大変好意的に署名してもらえています。

ほぼ毎月発行宅配している「西東京社保協通信」読者約千人に対して、10月号「通信」に署名用紙を同封して配布したところ、約20通が郵送で送られてきたほか、約10軒から署名を取りに来てほしいと連絡があり、1ヶ月で合計約150筆が届きました。予想を超える反響でした。



11月12日、ひばりヶ丘駅前での街頭署名活動(写真)には、会員8名が参加して訴え、1時間で計65筆が集まりました。反応の良さは参加者にとっては一様に嬉しい驚きでした。国民がコロナ禍で極度に苦しんでいる今年の6月、高齢者の医療費窓口2倍化負担と同時に国民健康保険「均等割」の未就学児童への半額公費負担を決定して若者への配慮をアピールしました。高齢者への過剰な給付が、若者の負担を増やしているという政府の「全世代型社会保障」のマヤカシの強行でした。しかし、実は高齢者はもちろんのこと、若者も苦しめられているのが現実だと市民の思いが署名活動への好反応に現れていると思います。

今後も高齢者だけでなく、若者たちも視野に入れた目に見える「全世代型」の社会保障推進活動を進めていきたいと思っています。

＜西東京社保協 尾花さんより＞

第4回コロナに負けない！生活支援 ・相談プロジェクト 葛飾社保協

新型コロナウイルスから「区民のいのちと生活を守る」葛飾連絡会は11月27日、4回目となる「生活支援・相談プロジェクト」を曳舟川親水公園で開催しました。開始前には受付を待つ人が100名を超え、約300名が支援物資を受け取りに来られました。

事前に葛飾区や区内団体、農家にカンパや物資等への協力を要請、チラシの折り込みを各団体の機関紙にしてもらおうとともに、子ども食堂関係者やお花



茶屋周辺の都営住宅に3千8百枚配布しました。

支援物資として、採れたての大根60本、赤大根150本、小松菜200束、かぶ、春菊、もち米60kg、米46kg、カップ麺400個、お茶60本、缶コーヒー、レトルト食品、洗剤、ティッシュなどや、区からも60個入ビスケット20ケース、カンパも個人・団体から25万4千7百円と、今までになく多くの方々から寄せられました。カンパから米、お菓子、缶詰、生理用品、マスク、カイロなど購入して前回より多くの品物が用意できました。

検温や手指消毒、密にならない様に人の流れをつくるなど、感染対策に気を配りました。専門家の相談体制も整え、当日は4件の相談とともに、低所得者支援、児童・学童支援、区長への不満などや助かったなど、100名がアンケートへ意見・感想を寄せてくれました。プロジェクトには13団体50名が要員として参加しました。

<葛飾連絡会ニュースNo. 4より>

第21回総会を開催 練馬社保協

12月4日(土)、東京土建練馬支部会館において8団体15人の参加で練馬社会保障推進協議会21回総会を開催しました。当日は東京社保協の吉田会長を講師に迎え、「コロナ禍でみえた医療の課題と展望」というテーマで医療現場から見たコロナ禍の情勢と政治的課題を中心に学習しました。大阪のコロナ対策の教訓より、重症病床数や宿泊療養施設を倍増させたことがその後の死者数減少に結び付いたことを挙げ、「東京においても宿泊療養を増やすことで大阪のように死者数を減らすことが出来るので、しっかりやっていただきたい」。また衆議院選挙では、ワクチン効果の宣伝をおこなったこととコロナ感染が急減したことが重なり政府の政策が成功した

ように見えたことに触れ「選挙時期が8月や9月であつたら今回と全く違う結果になったのではないか」「政権交代には野党共闘は不可欠であり、政権は交代するものだという緊張感を官僚も持つべき」と述べられました。

参加者から「90年代に保健所法の改悪で地域の保健所が減らされコロナ対応がひっ迫した、国が責任をとるべき」と意見がでるなど、国民の命を守る行政の在り方を考えさせられる講演となりました。また講演視聴の要望から、9人がZOOMを活用して参加しました。

総会については主に「介護保険問題学習会」や「フードバンク」、「大規模駅頭宣伝」の取り組み総括のほか、各団体が取り組んだ活動についても報告がありました。さらにそれらの総括から見えた課題を乗り越えるための次年度方針、財政報告が提案され、新たな1年にむけて意思統一を図りました。

<練馬社保協 友成さんより>



都議会開会日行動

11月30日昼、第4回定例都議会開会日の行動を行い、各団体や個人120人が参加しました。個人請願310通も寄せられて都へ提出しました。



「4の目」定例宣伝行動

巣鴨駅前

状況により中止の場合もあります

1月14日(齊)12~13時

介護保険制度学習会

~介護保険制度の抜本的改革提言(案)~

2月5日(土)14時~ ラパスホールとWeb併用

●講演 森永 伊紀

ホームヘルパー全国連絡会

●介護現場からの報告

参加申込

